

「第12回京都府におけるスポーツ施設のあり方懇話会」の開催結果について

平成28年11月

文化スポーツ部

1 開催日時 平成28年10月17日(月)

2 開催場所 メルパルク京都「会議室A」

3 出席委員

武田座長、伊坂委員、内田委員、高木委員、高田委員、田中委員、辻委員、
長谷川委員、真山委員、水野委員、森委員、渡邊委員

4 議 事

山城総合運動公園における通年型アイススケート場について

5 主な意見(○委員意見 →府)

○資料2の3ページに、「通年型スケート場は府民満足度の向上につながる有用な施設」とあるが、なんらかの方法で府民の意見を聞いたのか。

→通年型スケート場が整備できれば、これまで府に無かった施設ができる。その意味で府民のニーズに応えられ、満足度向上につながるという考え。アンケート等で直接府民の意見を聞いてはいない。

○4つの候補地について、どのくらいの施設を、どのくらいの予算で造るのか。試算した上で具体的な議論すれば、結論が見えてくるのではないか。

○国際規格のリンクだけなのか、観客席も造るのか、何通りかのプランが必要。

→規模感としては、西宮の事例と同様に国際規格のリンクとサブリンクを設けることを考えている。大きさについては西宮で3,900㎡、埼玉で5,000㎡という事例があり、今後連盟からもヒアリングをし、全体の構想をまとめていく。

→候補地の中で造成コストが安く、利用しやすいところをを選んでいくこととなる。

○少なくとも府民の合意が得られるような議論をする必要がある。そのためにも規模が決まらなければ適地の議論もできない。どのくらいの規模の施設であれば、これくらいの費用がかかるといったような資料が必要。まずはこういう施設が必要だ、次にこういう場所が適当だという順番で議論すべき。

○府で通年型リンクを造る必要性、例えば小中高の教育にとってどういう意義をもつのか、また、高齢者が増加する中で通年型リンクの整備がどのような効果をもたらすのか、といった観点での議論も必要と考える。

○山城総合運動公園にアイスアリーナを整備して、10万人の来場があるかの精査が必要。

- 横浜では町の真ん中のビルが建っている中で、銀行の協力も得て、市体育協会が運営を委嘱されたということであり、山城でアイススケート場を造っても経営できないと思う。行政が責任を持って取り組む必要がある。
- 横浜では県の施設に銀行がネーミングライツにより運営費を支援しており、こうした方法は、財源確保・安定運営の有効な手段と考えている。
- 従来どおり行政主体といった考えもあるが、民間の力をどのように借りて、どのようにスポーツ施設を整備し、運営していくのかということも整理し、長期的・安定的に施設が維持できるのであれば、民間連携は有効な手法と考えている。
- 山城総合運動公園は、駅から遠く、交通アクセスの面が心配。サッカーの試合などの帰りには渋滞がひどいので、交通問題のことも検討しておく必要がある。
- アスリートが練習する場所としては山城総合運動公園でいいと思うが、一般の方が来て楽しむには交通の便が非常に悪い。
- JR宇治駅から歩いてきて、施設を利用して歩いて帰っていくという使い方を考えると、一番近い候補地①がいいと思う
- 春から夏の種目の施設が多い山城総合運動公園で、冬の種目が通年でできることのメリット、それが全体の高機能化にどうつながるのかという発想が必要。スポーツを「楽しむ」「する」「見る」「支える」の中で、今後のスポーツ教育をどう考えるのか、春夏秋冬全ての種目の施設が山城総合運動公園にあるということの意義、今後の京都府全体のスポーツの発展にどのように活用していくのかといった観点も盛り込んでいただきたい。
- 前回の会議で前向きな意見が出ていたので、競技団体に持ち帰って通年型のアリーナができそうな話をしたところ、皆さん非常に喜んでおられた。

(座長)

- スケート場の整備が府民にとって、またそれが府民スポーツ、競技スポーツにとってどういうメリットがあるのか、一方どのような課題があるのかないのか。整備するのであれば、多くの府民の理解が得られるよう、施設の規模、整備コスト、運営コスト、整備予定箇所について、具体案を示した上で、次回、検討していくこととしたい。